

関西外国語大学短期大学部

平成24年度第三者評価 機関別評価結果

平成25年3月14日

一般財団法人 短期大学基準協会

関西外国語大学短期大学部の概要

設置者 学校法人 関西外国語大学
理事長 谷本 榮子
学 長 谷本 榮子
A L O 廣本 和司
開設年月日 昭和 28 年 4 月 1 日
所在地 大阪府枚方市中宮東之町 16-1

設置学科及び入学定員（募集停止を除く）

学科	専攻	入学定員
英米語学科		900
	合計	900

専攻科及び入学定員（募集停止を除く）

なし

通信教育及び入学定員（募集停止を除く）

なし

機関別評価結果

関西外国語大学短期大学部は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成 25 年 3 月 14 日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成 23 年 6 月 11 日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次のとおりである。

当該短期大学は、「国際社会に貢献する豊かな教養を備えた人材の育成」と「公正な世界観に基づき、時代と社会の要請に応じていく実学」を建学の理念に掲げている。平成 21 年には時代と社会のニーズを先取りする中・長期ビジョン「関西外大ルネサンス 2009」を策定し、様々な改革を推進し、時代と社会の変化に対応した建学の理念の新たな展開を迅速に行っている。建学の理念に基づき的確に対応した教育目的・目標、学習成果が明確に示されており、学内外に広く表明されている。また、学習成果を獲得するために、カリキュラムを工夫し、量的・質的データとして測定している。学習成果の査定については、FD 委員会と教務委員会が連携して行っており、教育向上・充実のための姿勢がみられる。更に「自己点検・評価」について、全教職員が恒常的に自己点検を行う組織が整備されている。

教育課程は少人数制、習熟度別クラス編成、英語運用能力向上プログラム、留学制度や特別プログラム、ウェブサイトや携帯電話で学習できるシステムの開発など、英語運用能力を向上させるためのあらゆる努力がされている。海外留学制度は短期、長期ともに充実しており、特に研修費用の支援は学生にとって大きな助けとなっている。授業科目は「シラバスガイドライン」を基に一定の統一を図る努力がされている。授業評価は全科目を対象に実施されており、その結果が公表され、学生や教員へのフィードバックや授業改善に活用されている。進級及び卒業要件に関しては厳格な基準が設けられており、高い学習成果を修めなければ学位授与に繋がらないという毅然とした姿勢がみられ、教育の質の保証が保たれている。キャリアセンターを中心に、多様な学生の希望や状況に対応しており、進路未決定の学生一人ひとりに卒業後まで細やかに支援している。

校地面積、施設・設備、学術情報のアクセスなどが十分に整備、確保されている。専任教員数は短期大学設置基準を満たしている。また、学生が情報端末を利用しやすい環境を実現するために、パソコン教室や教室外学習（自由利用）用パソコン台数の適正配備、無線 LAN の導入等を実施している。経営状態は健全であり、収入超過が継

統的、安定的に維持されている。

建学の精神に基づき、理事長は経営管理・運営において、また、学長は教学全般の最高責任者として、リーダーシップを十分に発揮している。理事会の「中・長期ビジョン」が教職員に周知されて、ガバナンスの点でも機能している。理事会、評議員会は適切に運営されており、監事は業務を公正に執行しており、業務・財産の状況を監査し、監査報告書を作成して、理事会及び評議員会に提出している。また、公認会計士と意見交換し、理事会において財務状況を報告している。評議員会は、定例で開催され、寄附行為に基づいて予算、事業計画、決算報告などの諮問にこたえて、適正に運営されている。

2. 三つの意見

本協会の評価のねらいは、短期大学教育の継続的な質保証を図り、短期大学の主体的な改革・改善を支援することにある。そのため、本協会では、短期大学評価基準に従って判定される前述の「機関別評価結果」や後述の「基準別評価結果」に加えて、当該短期大学の個性を尊重し、その向上・充実を図る観点から以下の見解を持つ。

(1) 特に優れた試みと評価できる事項

本協会は当該短期大学の以下の事項について、高等教育機関として短期大学が有すべき水準に照らし、優れた成果をあげている試みや特長的な試みと考える。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

[テーマ A 教育課程]

- 進級及び卒業要件が厳しく定められており、高い学習成果を修めなければ学位授与に繋がらないという毅然とした姿勢がみられ、対外的に教育の質の保証がされている。
- 英語重視の諸施策が打ち出され、建学の理念を具現化した教育効果が発揮されている。

[テーマ B 学生支援]

- 短期大学独自の多様な奨学金制度を充実させて学業を支援している。海外留学のための費用支援制度や「同窓会奨学金」「シニア奨学金」「課外活動支援奨学金」を設けており、多くの学生が活用している。また、経済的理由で学業の継続や入学が困難な者への救済措置として「学業継続緊急支援奨学金」「入学時支援奨学金」を用意している。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

[テーマ D 財的資源]

- 財務状態は正常であり、財務比率の運用資産余裕比率も全国平均を大きく上回っている。

基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス

[テーマ A 理事長のリーダーシップ]

- 理事長は建学の精神に基づき、学生の目線に立った大学運営に心がけると共に、財務体質の強化にも常にリーダーシップを発揮している。

(2) 向上・充実のための課題

本協会は以下に示す事項について、当該短期大学が改善を図り、その教育研究活動などの更なる向上・充実に努めることを期待する。なお、本欄の記載事項は、各基準の評価結果（合・否）と連動するものではない。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

[テーマ A 教育課程]

- 退学者が少なくはなく、学生一人ひとりに対してきめ細かな指導が必要である。特に学業不振の学生に対しては、学習支援を工夫するとともに、クラス担任やアドバイザーを活用して、退学者を減らす工夫をされたい。

[テーマ B 学生支援]

- 学習不振を含め多様な学生の状況を早期に把握して、適切に対応するシステム（教職員の協働）や就職支援プログラムの強化、FD・SDによる学生指導・支援面での向上を期待する。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

[テーマ A 人的資源]

- 教員の教育研究活動上の実践事例を報告する場として「高等教育研究論集」が刊行されているが、研究活動の発表に向けた一層の努力が望まれる。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

以下に示す事項は、問題・課題などが深刻であり、速やかな対応が望まれる。

なし

3. 基準別評価結果

以下に、各基準の評価結果（合・否）及び当該基準を合又は否と判定するに至った事由を示す。

基準	評価結果
基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果	合
基準Ⅱ 教育課程と学生支援	合
基準Ⅲ 教育資源と財的資源	合
基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス	合

各基準の評価

基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果

建学の理念として、「国際社会に貢献する豊かな教養を備えた人材の育成」と「公正な世界観に基づき、時代と社会の要請に応じていく実学」を掲げ、時代と社会の供給を先取りした教育を実践している。建学以来、これらの建学の理念は学内外に表明されてきた。

建学の理念について時代と社会の変化に対応して、平成 21 年には時代と社会のニーズを先取りする中・長期ビジョン「関西外大ルネサンス 2009」を策定し、様々な改革を推進し、時代と社会の変化に対応した建学の理念の新たな展開を迅速に行っている。

建学の理念に基づき的確に対応した教育目的・目標、学習成果が明確に示されており、学内外に広く表明されている。学習成果は、「実社会で活躍できる実用英語力を獲得している」、「社会人としての基礎的人間力を身に付けている」、「幅広い知識と豊かな国際感覚を身に付けている」であり、建学の理念、教育目的・目標に基づき明確である。学習成果を獲得するために、カリキュラムを工夫し、量的・質的データとして測定している。

「学習成果を焦点とする査定」については、FD 委員会と、教育課程の具体的な改善・充実を目的とする教務委員会が連携して恒常的に行い、教育の向上・充実のための PDCA サイクルを継続して実施している。

自己点検・評価については、平成4年に自己点検・自己評価実施要項を定め、その体制を整備した。この要項に基づき、すべての組織が恒常的に自己点検を行い、自己点検・自己評価委員会が自己点検・評価作業を統括している。その成果は「教育研究年報」としてこれまで4回公表されており、全教職員あげて自己点検・評価の成果を活用し、教育の充実に取り組んでいることが明らかである。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

学位授与の方針では、進級及び卒業要件に関しては厳格な基準を設けており、高い学習成果を修めなければ学位授与に繋がらないという毅然とした姿勢がみられ、教育の質の保証が保たれている。目的に沿った、コースごとの科目群が設置され、総合教育科目も含め体系的に編成されている。科目名も、学生の立場に立った分かりやすい

ものとなっている。教育課程に関しては、併設四年制大学を中心とした 3 年次編入を軸に編成されている。少人数制や習熟度別クラス編成に加え、留学制度や特別プログラム、ウェブサイトや携帯電話で学習できるシステムの開発など、英語運用能力を向上させるためのあらゆる努力がされている。海外留学制度は短期、長期ともに充実しており、特に研修費用の支援は学生にとって大きな助けとなっている。また、授業科目は「シラバスガイドライン」を基に一定の統一を図る努力がされている。成績評価基準も明確で、厳格に適用している。授業評価は全科目を対象に実施されており、その結果が公表され、学生や教員へのフィードバックや授業改善に活用されている。入学者受け入れの方針は、入学試験要項、ウェブサイトで示し、オープンキャンパスや高等学校訪問、入試相談会などで示している。入学前の学習成果の把握・評価は、教科試験、小論文、面接、高等学校時の活動・成績を選考基準として明確に示している。学生の卒業後の評価については、書面アンケート調査に加え、教員及びキャリアセンタースタッフによる企業訪問調査が行われている。入学者選抜は明快な方法で行われ、結果（合格点等）がウェブサイトで閲覧できて分かりやすい。

併設四年制大学と共用する施設設備は充実しており、クラスアドバイザーやキャリアセンター、学生相談室等教職員が組織的に学生を支援している。学費を比較的 low に抑えたと共に奨学金制度を充実させて経済的な負担を軽くする試みは、今日の社会状況からみて非常に重要である。学習に関しては、編入対策をはじめとする補習や FD 活動が多様な形態で活発に行われ、授業改善及び学習成果の獲得に向けた熱意が感じられる。

しかし、そうした取り組みにもかかわらず留年・退学者が少なからず存在する問題は、今後優先的に取り組むべき課題といえる。学生一人ひとりに対してクラス担任やアドバイザーを活用してよりきめ細かな指導を行い、その減少に向けてより一層努力することが期待される。

進路支援においては、教員と職員が一体となって学生指導の一層の向上を図り、多様な学生に対処することが望まれる。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

校地面積・校舎面積とも短期大学設置基準を大幅に上回っており、適切な運動場も有している。校舎は、障がい者に配慮した施設（バリアフリー化、身障者用エレベーターを全館に配備等）を整備し、図書館学術情報センターの施設・設備は、学生の学習活動と教員の教育・研究活動へのサービスを重視すると共に、学生と教員が求める学術情報へのアクセスを、迅速かつ的確に処理できるように整備されている。維持・管理についても学校法人関西外国語大学施設等管理規程により、総務部長を統括責任者として管理している。教員組織についても、短期大学設置基準の 2 倍以上の専任教員数が確保されている。

また、学生が情報端末を利用しやすい環境を実現するために、学習目的に応じパソコン教室や教室外学習（自由利用）用パソコン台数の適正配備、無線 LAN の導入等を実施している。同時に、不正アクセス防止に必要な対策など安定化対策を講じている。

セキュリティについても端末レベルでは物理アドレス認証を行い、無線 LAN は専用暗号化機能を付加し強化している。

経営状態については、日本私立学校振興・共済事業団の定量的な経営判断指標に基づき判断した結果、学園全体及び短期大学部とも「正常状態」である。キャッシュフロー計算書による教育研究活動のキャッシュフローは過去 3 か年ともプラスであり、法人全体の次年度繰越支払資金は、年間支出額を超えて安定的に推移している。短期大学部の帰属収支差額ベースでも収入超過を維持している。

中・長期ビジョン「関西外大ルネサンス 2009」を策定し、今後の具体的な指針となる「外大ビジョン・6つの柱」をメインに据え、将来にわたっての「人的資源」「物的資源」「技術的資源をはじめとするその他の教育資源」「財的資源」の確保が明確にされている。

基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス

理事長は建学の理念に基づき、「常に学生が目線に立った学校運営」を心がけて、リーダーシップを発揮している。将来構想検討委員会に諮問し策定した中・長期ビジョン「関西外大ルネサンス 2009」を理事会決定し、具体的に教職員に周知している。その中で、個性あふれる大学として存在感を高めるため、具体的な今後の指針として、「外大ビジョン・6つの柱」を中心に据え、キャッチフレーズとして「キャンパスは“ちきゅう”」を掲げている。また、理事長は寄附行為に基づき、原則月 1 回理事会を招集し、議長を務め、責任を十分果たしている。

理事会は法令に基づき、学校法人の健全な経営、管理運営のために寄与している。また、理事会は法令に従い適正な人数で構成されている。

学長は、十分な研究・教育実績を有し、教学全般の最高責任者としての職務を理解し、その遂行に努力をしている。また、教授会を教育研究上の審議機関として適切に運営している。教授会は規定に基づき開催され、教育目標・目的や学習成果について検討、審議している。

監事は、学校法人の業務及び財産の状況を監査し、監査報告書を作成して、理事会及び評議員会に提出している。また、公認会計士監査にも立会い意見交換し、理事会において監査の結果や学校法人の財産の状況などについて報告している。

評議員会は、年 2 回定例で開催され、寄附行為に基づいて予算、事業計画、決算報告などの諮問にこたえて、適正に運営されている。

財務情報・教育情報の公開についても、法令等の規定に基づき、ウェブサイト等で積極的に公表している。

選択的評価結果

本協会は、短期大学の個性を伸ばさせることを目的として、「教養教育の取り組み」、「職業教育の取り組み」、「地域貢献の取り組み」という三つの選択的評価基準を設けている。これらの三つの取り組みは4基準にも含まれているが、各短期大学の取り組みの特色がより鮮明になるよう、4基準とは別に設定した。

選択的評価は個々の短期大学の希望に応じて実施し、課外活動も含め、それぞれの独自性が一層発揮されるよう当該短期大学の取り組みの達成状況等について評価を行った。

教養教育の取り組みについて

総評

教養教育の目的・目標は「短期大学生としての基本的な知識、マナー、コミュニケーション力養成、社会人としての素養の修得」であり、適正に設定されている。教養教育の方法として、人文・社会・自然科学や英語以外の第二外国語を履修させている。1年必修科目として、「K.G.C. ベーシックス A・B」を設置し、「基礎的人間力を育成する」「初年次教育としての学習姿勢・勉強方法の習得を図る」「社会性と人権意識を育成する」「キャリア教育」「学生生活を図るクラス経営」を指導目標としている。授業内容は30回で構成されている。この授業では、図書館利用、礼儀とマナー、人間関係作り、自分を知る、レポート書き方、仕事を知る、異文化理解、人権問題、プレゼンテーションなどのテーマについて学習している。クラスアドバイザーを兼ねた専任教員が授業を担当し、「礼儀とマナー」については外部講師を招聘し、授業が行われている。

授業テーマが多様なため、学生の関心・興味や習熟度に格差があるので、学生に授業の意義・目的を理解させる工夫などが期待される。

教養教育の授業の学生評価においては、約90パーセントの学生から高い評価を得ている。また、授業の学習成果の測定・評価、改善は「K.G.C. ベーシックス検討委員会」と教務委員会との連携によって授業改善が図られ、授業運営への改善努力がみられる。

さらに、全体的な統一を図るため、連絡会を開催し、指導項目・授業内容について共通化・共有化を目指し、次年度に生かす体制をとっている。

当該短期大学の特色が表れている取り組み

- 「短期大学生としての基本的な知識、マナー、コミュニケーション能力の養成、社会人としての素養の修得」のため、教養教育の一環として人文・社会・自然科学英語以外の外国語科目と初年次春学期必修の「K.G.C. ベーシックス A・B」を設置している。特に、「K.G.C. ベーシックス A・B」の授業を通して、専任教員が学生に基礎的人間力、マナー、学習方法などを教え、目標・目的を実現する努力がみられる。

職業教育の取り組みについて

総評

職業教育は、就職と編入学の二つに対してキャリア支援を行っている。就職支援体制は正規の授業とキャリアセンターが実施する就職支援プログラムを配置している。1年次の授業科目「K.G.C. ベーシックス A・B」と就職支援プログラムを連携し、2年次の企業研究、就職活動へと繋げている。

高等学校での学習と大学入学後の授業を結びつける「高大接続」はクラス担任によるクラス単位の授業「K.G.C. ベーシックス A・B」が有効な役割、高大の橋渡しをしている。

職業教育に特化した授業科目、「秘書実務」「実務英語研究（航空、旅行、ホテル）」を開講している。また、正規授業科目として週 1 回各業界の専門家の特別講師による「キャリア講座」が開講されている。

就職以外の進路指導として、編入学指導が行われている。「学内推薦選考」において高い英語資格やスコアを入学応募条件にして、質の保証を維持している。

リカレント教育は、50 歳以上の履修入学制度を提供し、平成 24 年度は 7 名の入学を受け入れており、社会に門戸を開き、社会貢献を実践している。

教員の資質を向上させるため、「礼儀とマナー、キャリア教育の進め方と目的、社会が求める人材像と働くことの必要性、キャリアデザイン」をテーマとする合同授業を外部講師によって展開している。また、SPI 対策、自己発見レポート、キャリア講座も教員の資質向上に寄与している。

職業教育の測定・評価・改善も「K.G.C. ベーシックス検討委員会」が学生による授業評価や教員によるアンケートを実施し、次年度への改善の姿勢をみせている。

当該短期大学の特色が表れている取り組み

- 「職業教育」を就職対策に、「編入教育」を進学対策と捉えている。特に、就職支援では、教育課程の通常の授業にキャリア選択のための基礎知識、実務学習（秘書実務、実務英語研究など）、資格支援（英語の資格・情報リテラシー）、キャリア講座などの様々な授業科目を設置している。一方、編入学では、編入学の質を保証するため、英語の資格・スコア（TOEFL450 点、TOEIC440 点、英検 2 級以上）を入学の条件にしている。

地域貢献の取り組みについて

総評

地域社会への貢献として、様々なテーマの「公開講座」を開講している。また、地域との交流の場を目指す「インターナショナル・コミュニケーション・センター」に

は教職英語教育センター、国際文化研究所、イタリアンレストラン、キッズイングリッシュ教室などの充実した施設がある。

「地域参画」として、「学園都市ひらかた推進協議会」「枚方市小中一貫英語教育特区事業」「大阪府・大阪市教育委員会との協働」などの教育研究事業を地域社会と連携・協力して幅広く行われている。また、大阪教育委員会と協力して教員対象の「英語コミュニケーションスキルアップ講座」「英語科指導力向上講座」「指導者養成講座」を開講している。さらに、大阪府教育センター主催の「小中高、特別支援学校 10 年経験者研修」を実施している。大阪府教育委員会との共催で、小学生を対象にした「学びングキャンパス@関西外大英語村」が開催されている。このような地域貢献は「外大ビジョン・6 つの柱」の一つ、「地域はパートナー『グローカリズム』の実践」の一環であり、当該短期大学が教育研究の成果を地域社会に広く還元している。

「高大連携」も盛んに行われている。大阪の私立高等学校計 8 校と「高大連携協定」を締結し、提携校を対象に語学向上プログラムを開講している。もう一つは、高大春期・夏期プログラムを実施し、教職インターンシップ、英語授業セミナーなどの活動を展開している。

ボランティア活動については、枚方市役所、社会福祉法人、近隣小学校、地域住民などから大学のクラブ・サークルに対して夏祭り、体育祭などの出演依頼があり、それに応じている。また、「グローバルサポーター」というサークルは枚方市駅周辺で清掃活動をしている。その他、枚方警察署から夜間パトロールの協力依頼が少林寺拳法部にあり、防犯活動に貢献している。

当該短期大学の特色が表れている取り組み

- 地域社会へのいろいろな「公開講座」「地域参画」「高大連携」など優れた施策が行われている。例えば、「枚方市小中一貫英語教育特区事業」は英語による地域支援、また「大阪府・大阪市教育委員会との協働」は小中高の教員に「英語コミュニケーションスキルアップ講座」を実施しており、地域還元役に役立っている。